特定非営利活動法人 市民活動センター神戸
2010 年度事業計画（2009.7.1～2010.6.30）

Ⅰ．事業

A）NPO 活動を支える仕組みづくり

１．調査研究と政策提言事業 ・・・・・・・・・２

２．NPO のための資源開発事業 ・・・・・・・・・３

３．情報発信事業 ・・・・・・・・・３

４．ネットワーク事業 ・・・・・・・・・３

B）NPO 支援

５．NPO の経営支援事業 ・・・・・・・・・４

６．NPO への拠点提供（神戸元町 NPO ポート運営）事業 ・・・・５

７．その他の事業 ・・・・・・・・・５

Ⅱ．組織

１．会議 ・・・・・・・・・６

２．会員 ・・・・・・・・・６

３．役員 ・・・・・・・・・７

４．事務局 ・・・・・・・・・７

Ⅱ．事業

A）NPO 活動を支える仕組みづくり

１．調査研究と政策提言

神戸市の次期基本計画策定の時期にあたり、保健福祉、住宅政策の両部局の計画策定に実吉が委員として参加することになった。制度がカバーしていない市民ニーズへの対応の必要性など NPO の声を届ける好機と考え、よりよい計画となるよう政策提言を行っていく。

また、国レベルでも NPO に関わる制度改正や基盤整備が複数進んでおり、そのプロセスに参加するとともに持ち帰って地元でも議論の輪を拡げていきたい。

（１）神戸市の市民福祉総合計画策定への関与　新規

４月から実吉が「市民福祉調査委員会 小委員会」委員に就任し、NPO や地域団体から地域の福祉に何が必要かを考えるワークショップなどを開催。来春の計画策定に向けて、現場の声を反映させる媒介として重要な役割を担う。　　※事業５（10）参照

（２）NPO に関わる制度改正運動（NPO 会計基準、NPO 法、税制等）

今年度大きく進展しつつある NPO 税制（認定 NPO 法人制度）の改正、NPO 法の改正、そして 7 月に策定が成った NPO 法人会計基準の普及について、下記の事業を行う。

１）９月開催の定時総会に合わせて、「市民活動の基盤整備」に関する公開フォーラムを開催する。

（テーマ案）

・認定 NPO 法人制度の改正

・「新しい公共」、その後

・策定された「NPO 法人会計基準」

・「エクセレント NPO」　　など

（日程案）

９月２５日（日）午後　→　９月１９日（日）夜に開催

２）NPO 会計基準に関するセミナー →事業５（３）

３）認定 NPO 法人に関するセミナー →事業５（８）

（３）社会的責任に関する円卓会議（「安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議」から改称）

実吉が「持続可能な地域づくりワーキンググループ」に委員として参加。ひょうごん福祉ネットや福祉政策作りの活動と関連させ、地域円卓会議などの開催を検討する。

（４）「介護保険制度外サービス」実態調査事業・２年目（ひょうごん福祉ネット）

昨年度 WAM 助成で行った制度外サービス実態調査の２年目を実施する。

（５）その他の調査・提言

これらに関連して、KEC として以下の団体、ネットワークの会員となる。

・NPO/NGO に関する税・法人制度改革連絡会
・シーズ・市民活動を支える制度をつくる会
・日本 NPO センター
・社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク

２．NPO のための資源開発事業

住友ゴム工業株式会社との協働事業を推進する。また、他の企業等への提案、事業企画を積極的に行う。

（１）住友ゴム工業株式会社「GENKI スクエア」事業
・社員へのボランティア情報の提供（月１回）
・同社 CSR 基金による助成事業のコンサルティング

（２）「サンケイリビング」紙での情報発信、その他

３．情報発信事業

「みみずく」は年１～２回発行予定。今年度はウェブサイトのリニューアルを行う。

（１）機関誌「みみずく」の発行（年２回程度）
（２）ウェブサイトでの情報発信
（３）その他

４．ネットワーク事業

（１）ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局
（２）ひょうごん福祉ネット副事務局
（３）他団体の役員就任、研究会への参加等

団体名での加盟・参加（事業１）以外にも、個人名で下記の各種ネットワークに関わってゆく。(記名以外は実吉)

・ひょうご市民活動協議会　運営委員・事務局長（任期＝'10 年 6 月～'11 年 6 月）
・ひょうご DV 被害者支援ネットワーク（HYVIS）会員（'09 年 7 月～）　※八十
・神戸市・すまい審議会　委員（'09 年 8 月～'11 年 3 月）
・神戸市・市民福祉調査委員会小委員会　委員（'10 年 4 月～'11 年 3 月）
・兵庫県・長期ビジョン推進委員会　委員（任期＝'07 年 10 月～'09 年 3 月）
・神戸市・ソーシャルビジネス円卓会議　委員（'10 年 6 月～）　新規
・特定非営利活動法人日本 NPO センター　タスクフォースメンバー（任期＝'10 年 7 月～）　新規
・社会的責任に関する円卓会議（SR 円卓会議）「持続可能な地域づくりワーキンググループ」委員　新規
・「伝えるコツ」委員

B）NPO 支援

５．NPO の経営支援事業

引き続きアドバイザー派遣型の個別支援を柱としつつ、前年度（３）の中で実施し好評だった合同研修会を、障害児・者支援 NPO に分野を替えて実施する。こうした分野ごとや会計基準などテーマ別の集合研修と、個別支援との相互作用で NPO への経営支援を進めていく。

また、同じく（３）事業のひとつであった全国の NPO 支援センタースタッフ向けの研修は、前年同様１泊２日のものに加え３時間程度３回連続講座の形式でも実施する。NPO への個別支援の方法を全国の支援センターとともに開発してゆく。

（１）相談事業

（２）「財団法人神戸文化支援基金」事務局受託　新規

年内の公益法人化を目指す。

（３）ネットワークによる経営手法の共同開発事業（KEC アドバイザー派遣事業；WAM 助成事業）

個別支援３～４団体。支援センターのスタッフ研修も行う。

また本事業の中で NPO 会計基準に関するセミナーを実施する。

（４）NPO の中期計画づくり支援事業（ひょうごボランタリー基金助成）

個別支援３～４団体。

（５）NPO 等育成アドバイザー派遣事業・小規模作業所等事業サポーター事業

（事務局＝(特活)神戸まちづくり研究所；神戸市市民参画推進局・保健福祉局委託）

個別支援３～４団体。

（６）JICA アドバイザー派遣事業　新規

国際協力 NGO に対する会計分野の支援。宮崎監事、岩永会員、荻野会員らのご協力を得て実施。

（７）学び支援（講師派遣）事業

（８）自主講座事業

１）認定 NPO 法人に関するセミナー　新規

２）トヨタ財団等の助成金セミナーor 説明会　新規

３）助成金カフェ

（９）研修・講座企画事業

１）青年研修事業（国際協力機構（JICA）委託）・・・2010 年 7 月（実施中）

２）技術研修事業（国際協力機構（JICA）委託）・・・2011 年 3 月～5 月予定　新規

(10) ひょうごん福祉ネット支援事業

神戸市が雇用創出事業を活用して介護保険の制度外サービスを拡充するための委託事業を実施予定（７月募集開始）で、提案者でもある福祉ネットとしてぜひ受託し、個々の NPO の基盤整備につなげたい。２ユニットで合計１０～１２人の雇用が行えるため、事務局機能を担う人の採用を KEC で行う予定。2010 年 10 月～2011 年 9 月。　　※事業１（１）参照

６．NPO への拠点提供（神戸元町 NPO ポート運営）事業

2010 年 7 月末で空きが１デスクあり、募集に努める。

７．その他の事業

（１）会館事業（印刷機、プロジェクター等貸出）

（２）みみずく書房事業

（３）民間公益活動研究会（今田塾）

Ⅲ. 組織

ミッション・財政ともに事業面が充実してきました。それに合わせて、組織面も拡充していく必要が高まってきました。事務局体制の強化がポイントですが、会員の増加や、運営・活動への参加向上にも力を入れてゆきたいと思います。会員の皆さまのご協力をお願いいたします。

１．会議

○総会　　2010 年 9 月 19 日（日）に通常総会を開催予定。

○理事会　　7 月 19 日、10～11 月、３月、６月の４回程度の開催を予定。

○運営会議　　理事会の合間に各１回程度、運営会議を開催する。

２．会員

○正会員

今年度は正会員の拡充に力を入れたい。これまで賛助会員だった方など、KEC の活動に共感し、積極的に応援・参加くださる方に呼びかける。目標＝９０名【＋１４名】。

○賛助／利用／購読会員

昨年度は「利用／個人会員」以外すべて目標を下回ったが、今年度は認定 NPO 法人化もあり、会員獲得に努めたい。

・個人賛助会員　＋３３名

・団体賛助・利用会員　＋２６名

合計で＋７３名・団体と高い目標となるが、過去数年間に会員になっていただきながら下記会員数に含まれていない個人・会員は数十名（団体）あり、ここに積極的に働きかけることで目標を達成したい。

	2006 年度末	2007 年度末	2008 年度末	2009 年度末目標	2009 年度末実績（対目標）	2010 年度末目標（対前期実績）
正会員	５４	６５	６９	１００	７６名（▲２４）	９０名（＋１４）
賛助／個人	１４	４６	７１	７１	３７名（▲３４）	７０名（＋３３）
賛助／団体	６	２０	２３	２５	８団体(▲１７)	３０団体（＋２２）
利用／個人	４	５	４	４	５名（＋１）	５名（±０）
利用／団体	１４	１１	２０	３０	１１団体(▲１９)	１５団体（＋４）
購読	３７	１６ ※この年より購読会員制度を中断	６	１	０	０
計 （下段=正会員以外）	１２９ ７５	１６３ ９８	１９３ １２４	２３１ １３１	１３７名／団体 ６１名／団体	２１０名／団体（＋７３） １２０名／団体（＋５９）

３．役員

今年は改選期でないため、現役員が継続する。

４．事務局

・年度当初の常勤職員２名・非常勤１名体制を、常勤３～４名、非常勤１～２名とする。

・ボランティア、インターンの参加が活発になってきたため、引き続きこの流れを進める。

以　上

【2009 年度総会時の「活動方針」】

Ⅰ．中期展望と 2009 年度の方針

KEC は設立当初から、事業の規模や数ではなく、本当に意味のある事業、中長期的に社会変革につながる事業をこそ行いたいと考えてきました。主な事業領域である NPO 支援で言えば、単なる立ち上げ支援や一時的な活性化ではなく、NPO が中長期的に事業力・組織力を培い、未来への展望をもって真に地域・社会の役に立つことのお手伝い（エンパワメント）をしたい、そしてその活動の高まりを、社会の仕組みの変革につなげたいと考えてまいりました。

様々な要因から常にそれを１００％追求してきたとは言えませんが、この２、３年、本当に必要な事業と採算性の高い事業への絞り込みが進み、財政面も含めて事業全体の「統合感」が高まってきました。

具体的には「ひょうごん福祉ネット」の活動や「アドバイザー派遣系事業」、それにいくつかの研修事業などがそれに当たりますが、その方向をいっそう進め、引き続き財政基盤の強化も図りながら、「これからの時代に必要とされる NPO」の成長支援を進めてまいりたいと思います。

◇ますます必要とされる NPO

NPO が必要とされる社会情勢は、昨秋以来の大不況でますます進みつつあります。国を挙げて経済・雇用対策に突き進んでいますが、この不況が根深い構造的要因から来る以上、その多くは弥縫策でしかなく、問題は先送りされ、社会のひずみはますます顕在化してくると思われます。政府・行政に委ねすぎてきたものを地域・社会が取り戻す、その動きの重要な一つが NPO ですから、今後いっそう NPO が必要とされてくることも間違いありません。

また、顕在化は変化へのチャンスでもあります。政治もようやく大きく動きつつありますが、少なくとも数年は混乱が続くと思われます。NPO に求められる社会的な役割をしっかりと果たしていくには、私たち NPO 自身が明確なビジョンを持ち経営力を高めていく必要があります。その NPO が活動する環境の整備、具体的には公共サービスの抜本的改革や公的な意思決定プロセスへの参画などがますます大きな課題となりつつありますが、その必要性について誰よりも NPO 自身が声を挙げ、社会的な認識を高めることが必要です。

行政・政府との関係で言えば、公共サービスの改革は重要テーマですから、NPO が委託事業等においてその担い手となること自体は歓迎すべきことですが、しかし劣悪な条件を甘受したり、行政に対して「逆らうのはよくない」というような姿勢が主要な NPO とされる団体の一部にも見られるのは残念なことです。

◇2009 年度の重点項目

このように、NPO が必要とされる状況は今後一層進むと思われますが、他方、NPO の力量形成も依然大きな課題です。NPO 法成立から１１年、下手をすると「NPO への期待」が「NPO への失望」に変わりかねません。

KEC としては引き続き、個別のサポートを中心に NPO の成長を支援するとともに、有効な集合研修にも取り組んでまいります。また、これらと並行して、NPO の政策形成への参画にチャレンジしてまいります。

１．ひょうごん福祉ネットなど、NPO の現場からの政策を実現する

昨年度一気に盛り上がり、行政との意見交換も始まりつつあるひょうごん福祉ネットですが、2009 年度はいよいよ政策提言の正念場です。幸い大規模な実態調査を行う資金（WAM 助成）が確保できましたので、ぜひネットワークによる政策提言の成功例を示したいと思います。また、第２、第３の分野についても NPO のネットワークによる政策提言を検討するほか、国レベルの政策的な動きも注視してゆきたいと思います。

２．NPO への経営支援力をよりいっそう高める

個々の団体への支援手法としてアドバイザー派遣型、つまり出張型・寄り添い型の継続コンサルティングが有効であることをこの数年間の実績で明らかにしました。今年度はこれに「ネットワーク型相互支援」の要素を加えてよりブラッシュアップするとともに、これらの支援手法を他地域にも伝達可能な形に昇華させてまいります。

また、全国のネットワークで進められている「NPO 法人会計基準づくり」の成果を現場に還元し、会計力の向上＝経営力の向上というシナリオを描いていきたいと考えています。

現在は必要経費の大部分を委託費・助成金に頼っていますので、より効率化・低コスト化や担い手の分散を図るとともに広く寄付、会費を募り、支援できる対象を増やしたいと思います。

３．NPO の経営改善に有効な講座を実施する

NPO の支援手法の中で、講座やセミナー（集合研修）にはこれまであまり力を入れてきませんでした。個別支援の方がはるかに効果が高いと考えたことと、集合研修は他の支援組織が実施しているため我々は資源を個別支援に集中しようと考えたためですが、活動の幅を拡げられるようになってきましたし、集合研修は新たな顧客層の開拓にも有効です。NPO の現場に真に役立つスキルや知識を提供できる研修を開発し、事業化したいと思います。

◇財政

この３年ほど、ミッションに照らした優先順位と採算性とを厳しく吟味して事業を絞り込んできた結果、昨年度は３期続いた赤字をようやく脱しました。会員はじめ多くの皆さまのご支援のおかげで、財務体質もこの３年で相当強化されてきました。

他の中間支援組織と比べると KEC は規模的には最小の部類ですが、自主財源（寄付、会費、自主財源収入）の比率は頭抜けて高くなっています（次ページ図）。2007 年度に比べると 2008 年度は助成金収入の割合が、2009 年度は委託事業収入の比率が、それぞれ高まっていますが、まだ許容範囲と思われます。

財政状況の改善はいくつかの好条件に支えられていますので、その条件が続いている間に、自主財源と事業力をより一層強化する必要があります。財務体質をさらに強化し、不採算でも運動性の高い事業にもっと力を入れられるようにしていきたいと思います。

◇組織

*収益性の高い事業の拡大は、ともすれば会員とのコミュニケーション低下、会員数減少のリスクをはらみます。私たちは「会員のいない NPO」「委託事業だけをこなす NPO」になってはならないと考えています。事業推進とともに情報発信やコミュニケーションとのバランスに配慮し、むしろ会員増を目指します。今年度は正会員・賛助会員等を合わせて、昨年比３８名（団体）の純増、比率にして約２０％増を目標にしています。**（→ｐ４１）*

最後に体制面ですが、昨年度半ばに「みみずく舎」の経営分離があり、常勤職員は２名となりました。事業が拡大傾向にあり、少数のスタッフでこなすのはいよいよ限界に近づいてきましたので、今年度は体制強化が大きな課題です。次世代への交代を準備するためにも、質（働き方と給与水準）・量（人数）両面における改善を進めてまいります。そのためにも、収益力向上の努力はなお一層進める必要があります。

市民が自発的に行う社会活動、すなわち NPO は現在の日本に残っている数少ない希望の一つです。NPO が日本社会でその重要性に応じた地位を占めるために、KEC は微力を尽くしてまいりたいと思います。皆さまのご支援とご参加をお願いいたします。